

平成31年1-3月期 地域経済産業調査概要 (九州地域経済の動向)

平成31年4月25日
九州経済産業局
総務企画部調査課

【調査概要】

➤ 調査期間：平成31年2月27日（水）～3月29日（金）

➤ ヒアリング対象企業数：77社（機関）

（製造業34、非製造業32、その他11／大企業51、中小企業15、その他11）

* 参考（全国）ヒアリング対象企業数：776社（機関）（製造業406、非製造業299、その他71）

＜全体の結果＞

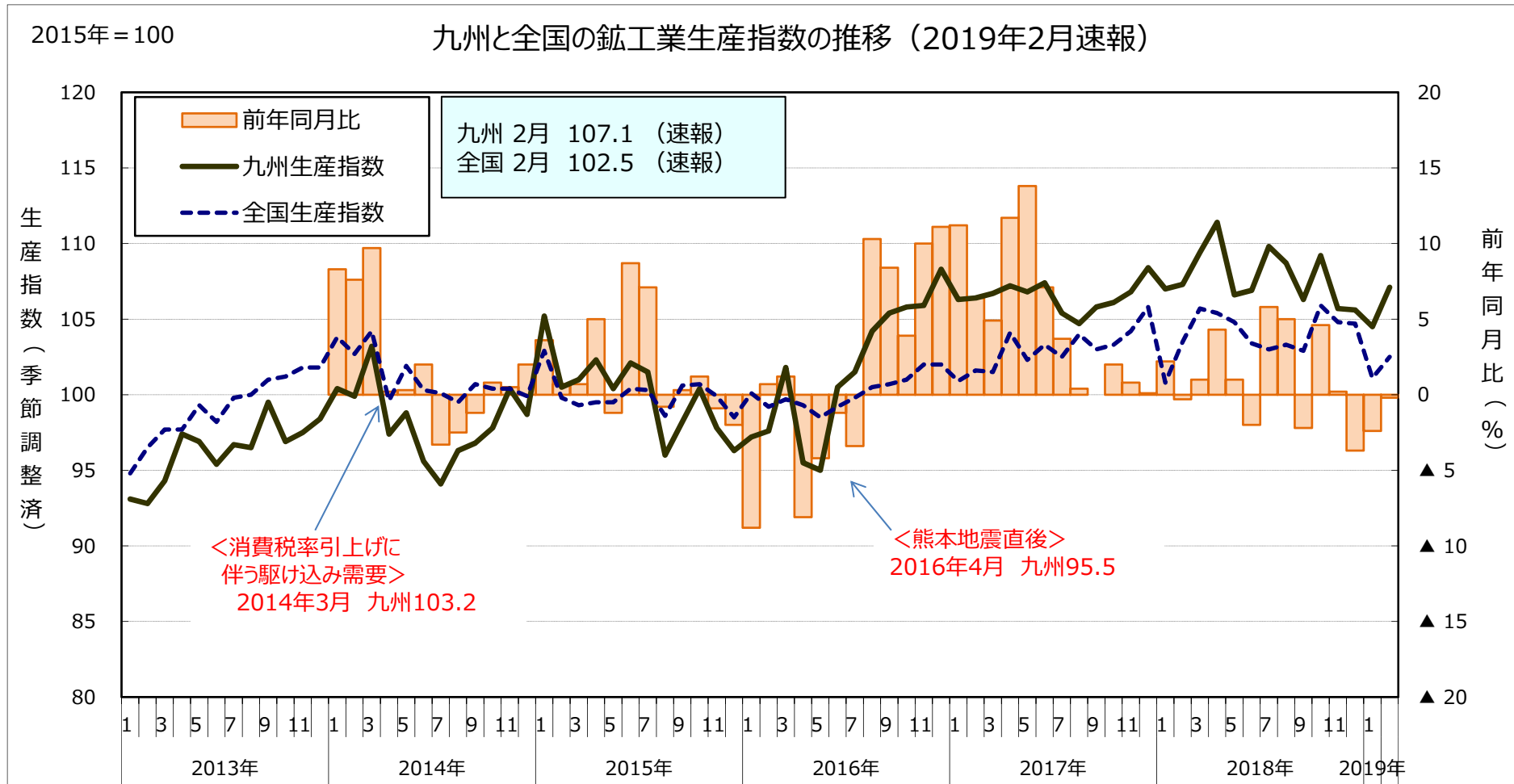
九州地域の経済は、横ばいとなっている【11期ぶりの下方修正】

＜個別の動向＞

1. 生産 横ばい傾向であるが、一部で弱含み【6期ぶりの下方修正】
2. 設備投資 増加している 【7期連続】
3. 雇用情勢 改善している 【18期連続】
4. 個人消費 横ばいとなっている【11期ぶりの下方修正】

1. 生産 ～横ばい傾向であるが、一部で弱含み～（前回調査：横ばい傾向）

- ・ **輸送機械**は、船舶関連が厳しい状況にあるものの、自動車生産は堅調に推移。
- ・ **電子部品・デバイス**は、弱い動きがみられる。
- ・ **汎用・生産用・業務用機械**は、半導体関連で弱い動きがみられるものの、高い水準を維持している。
- ・ **素材関連**は、化学及び鉄鋼は一部で弱い動きがみられるものの、建築・土木向け等が堅調である。
- ・ **電気機械**は、在庫調整が続くなど、弱い動きがみられる。
- ・ **食料品**は、概ね堅調に推移している。



【生産に関する主な企業コメント】（「増加・やや増加」は○、「変わらない」は→、「やや減少・減少」は▲）

【輸送機械】

○ 例年、高水準で推移。【輸送用機械】

→ 船舶業界は、厳しい状況は変わらず、同業他社では撤退、事業縮小してきている。【輸送用機械】

【電子部品・デバイス】

○ 在庫調整が一段落して生産は増加。【電子部品・デバイス】

→ フル生産が続いている。スマホ市場は鈍化しているものの、多少の業況の変化で稼働を増減させるものではない。【電子部品・デバイス】

▲ 中国向けの産業用、民生用用途などが悪化。【電子部品・デバイス】

▲ 中国の景気減速の影響によって減少。前期は兆しは出ていたが、1月以降、数字として出てきた。【電子部品・デバイス】

【汎用・生産用・業務用機械】

○ 設備稼働率が90%。急な受注に応じるには少し高すぎるのではないかとみている。【化学】

→ 中国向けが弱含んでいるものの、全体で見れば高水準での横ばい。【生産用機械】

→ 受注もほぼ計画通りであり、好調を維持。【生産用機械】

→ 今期のフル生産は昨年受注したものの対応。【生産用機械】

→ 中国や韓国の景気後退が進む中、生産設備関連の引合いは鈍り始めているが、規制で進められている環境関連は変化なし。【汎用機械】

▲ 前期、中国を中心に半導体・スマートフォン関連需要が減少したが、今期も継続。【生産用機械】

【素材関連(化学、鉄鋼、金属、窯業・土石、石油・石炭、非鉄金属、プラスチック等)】

→ 中国の自動車生産が落ちているため、鋼材輸出に悪影響を及ぼしているものの、全体で見ると大きな変動はない。【鉄鋼】

→ 建設向け、土木向けは底固く安定。在庫量も想定内水準を確保。【鉄鋼】

▲ 一部電力向け事業が弱い動き。【金属製品】

▲ 携帯、スマホの業界全体が沈んでいて、部品事業の状況が悪化。【窯業・土石】

▲ 国内外半導体メーカーへ出荷しているもののうち、自動車用途は比較的堅調だが、それ以外の用途は悪い。【化学】

▲ 半導体関連をはじめ、全体的に悪い。前期に比べ、さらに一段悪化。【非鉄金属】

▲ 一部設備を定期修理。それ以外はフル稼働。【プラスチック】

【電気機械】

▲ スマホ等の携帯用端末向け半導体の在庫調整が拡大し、生産減。【電気機械】

▲ 中国の急激な変化を受けて、生産を落とし、在庫調整局面に入っている。【電気機械】

【食料品】

○ リニューアルしたパスタソースが引き続き好調で生産数量が増加。【食料品】

→ 卸値が下落しているため、業況は悪化したが、生産は変化なし。【食料品】

▲ 今期は焼酎の製造をしていないため低下。【食料品】

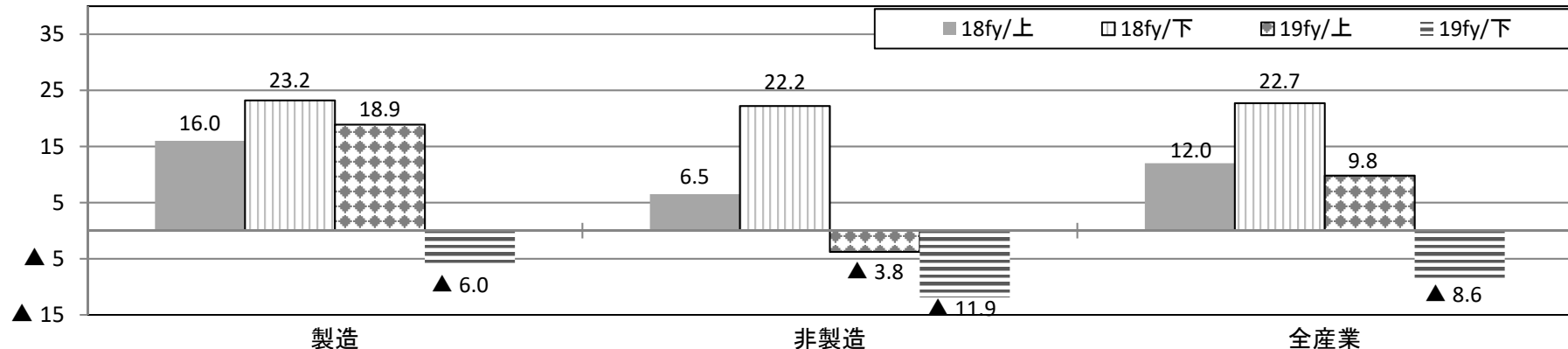
2. 設備投資 ～増加している～(前回調査:増加している)

- ・ **製造業**では、生産能力増強や生産効率向上のため、設備導入や更新の投資などがみられたほか、省人化のため機械化投資を検討する動きもみられた。一方、機械の納入の遅れや一部投資を先送りする動きもみられた。
- ・ **非製造業**では、店舗改装に加え、キャッシュレス決済、セルフレジ導入の動きのほか、従業員教育や、休憩所やトイレ改装、社員寮など従業員向けの投資もみられた。

【参考指標】九州・沖縄 日銀短観 (2019年4月1日発表資料)

前年同期比%

2018-19年度 設備投資額(九州・沖縄)の前年同期比推移



(出所)日本銀行福岡支店「九州・沖縄 企業短期経済観測調査」資料から九州経済産業局作成。

【設備投資に関する主な企業コメント】(前年度比で「増加」は○、「変わらない」は→、「減少」は▲)

《製造業》

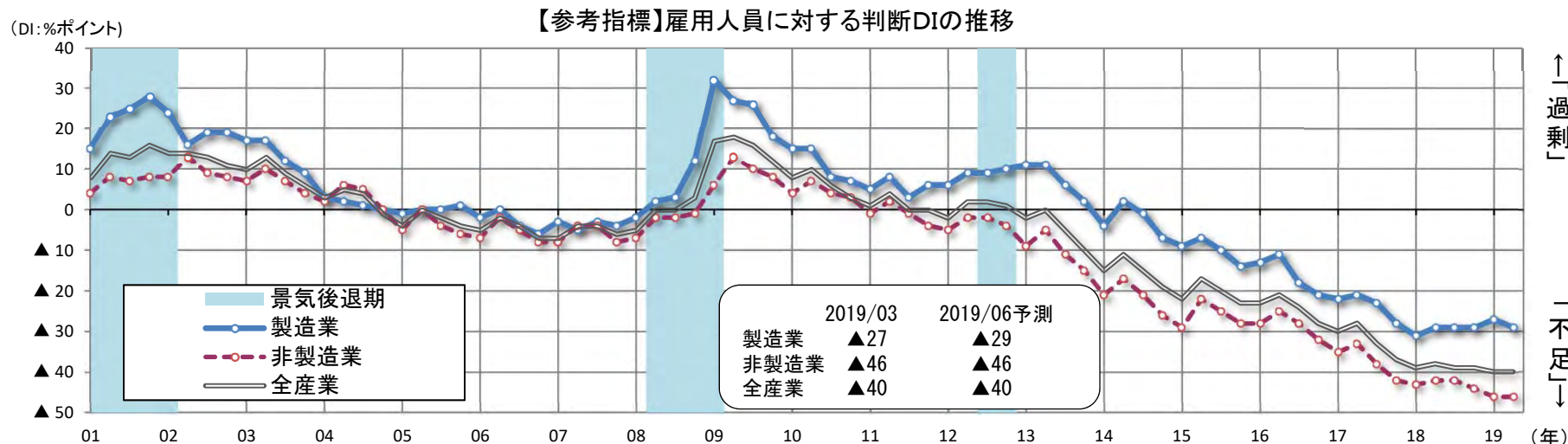
- 納入が遅れていた機械は、半年以上待つて納入。別の機械は、今期中には納入予定。【プラスチック製品】
- 設備投資は、受注業者側の人繰りの制約によりますます厳しくなってきた。業者が受注残を多く抱えているので、入札不成立や参入辞退が多くなってきた。【石油・石炭】
- 自動化や新製品に応じた投資などを予定していたが、業況が良くないため、設備投資の一部を先送り。【電気機械】
- 情報・管理システムの改善を進め、従前からの原価計算に加えて、営業を含めたシステム構築に着手。【生産用機械】
- 照明器具のLED化は完了し、情報システムのクラウド化は試運転中。設備投資の結果、減価償却費が増加。【化学】
- ▲ 合理化や設備更新投資を概ね計画通りに進めているが、一部、業況の悪化によって再検討となった。【非鉄金属】

《非製造業》

- 販売力強化に向けて、教育に力を入れている。【百貨店】
- 人手不足のためセルフレジの導入を進めたいが、たばこなどのカウンター商品や割引商品が購入できないなど課題。未だ現金で購入する層が多いため、稼働率が悪い。【コンビニ】
- ホテルの耐震工事及び客室の改装を実施。【観光】
- 見た目を良くするための外壁工事や和式トイレの洋式化などへ投資。【観光】
- 休憩所やトイレ改装、工場での暑さ対策のためのスポットクーラー導入など従業員のための投資を実施。【自動車販売】
- 社員寮や保養所の建替を予定。【その他】

3. 雇用情勢 ～改善している～(前回調査:改善している)

製造業、非製造業ともに、引き続き人材不足が慢性化。このため、非正規社員については、定着率向上のために、正社員化や希望に沿った勤務体制導入等、処遇改善の動きがみられた一方で、製造業の一部では景気の影響により、過剰となる恐れが生じてきている。このほか、働き方改革の一環として、引き続きノー残業デーの設定などの動きもみられた。



引き続き人材不足は慢性化。

(出所)日本銀行福岡支店「九州・沖縄 企業短期経済観測調査」資料から九州経済産業局作成

【雇用情勢に関する主な企業コメント】 (前年度比で「不足」・「やや不足」は○、「適正」は→、「過剰」・「やや過剰」は▲)

<不足感あり>

○正社員は多少の不足感はあるが、中途、新規とも採用できている。一方、非正規社員も不足感はあるが、景気動向次第で過剰となる恐れ。【化学】

○採用は暫時行うが、ニーズの高い保育所が未設置で、他業種の事業者に給与面で劣るため、なかなか定着しない。【食料品】

○パート・アルバイト社員の定着率が低く、採用難が続いているため、勤務時間など希望に応じたシフトを導入するなど定着率向上に向けた取り組みを実施。

【スーパー】

○パート社員について、正社員への登用を進めている。【ホームセンター】

○キャリアアップ等につなげてもらうべく、月に1、2回ノー残業デーを実施。【サービス】

○非正規社員も確保できているが、経験のある人が少ないなど内容は厳しい。【建設】

○社員、非正規社員ともに不足。募集しても人材が集まらない。目標値を達成した社員には報奨金を支給。【コンビニ】

○働き方改革により残業時間に制約があり、この影響もあって人手が不足。【サービス】

<適正>

→非正規社員の確保が難しくなっており、様々なインセンティブをつけるなどして、何とか必要人数を確保している状況。【輸送用機械】

→パート、アルバイトの募集は、今までは一社にお願いしていたが、派遣会社にも人が集まらないため、複数社に依頼して確保。【化学】

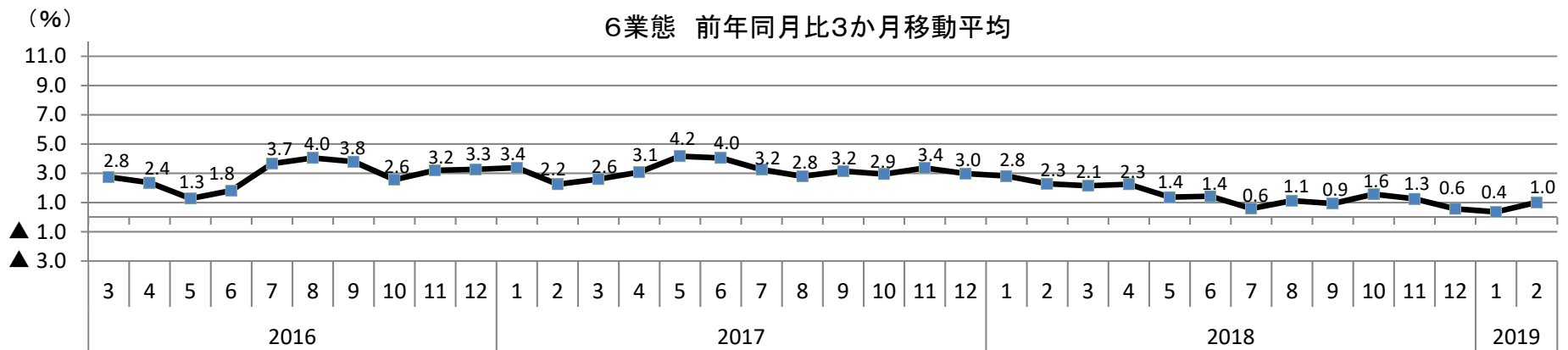
→初めての取り組みとして、全館一斉の休館日を設定。【百貨店】

→秋のラグビーワールドカップに向けて、アルバイトとして語学に堪能な学生の採用を増やす予定。【宿泊、サービス】

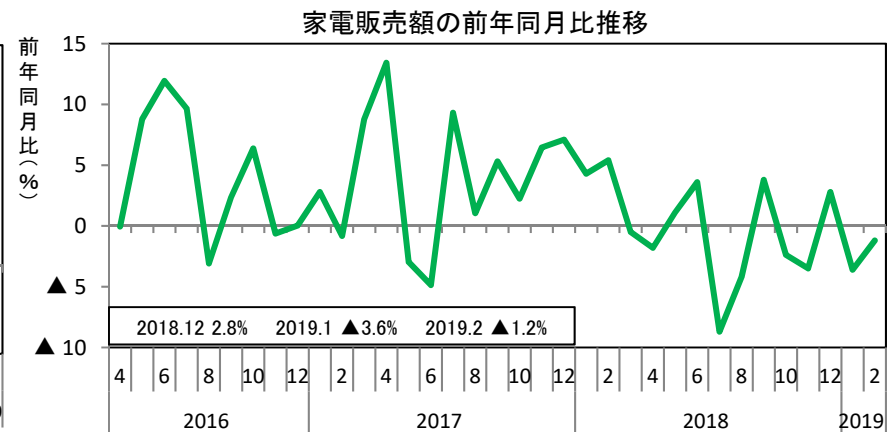
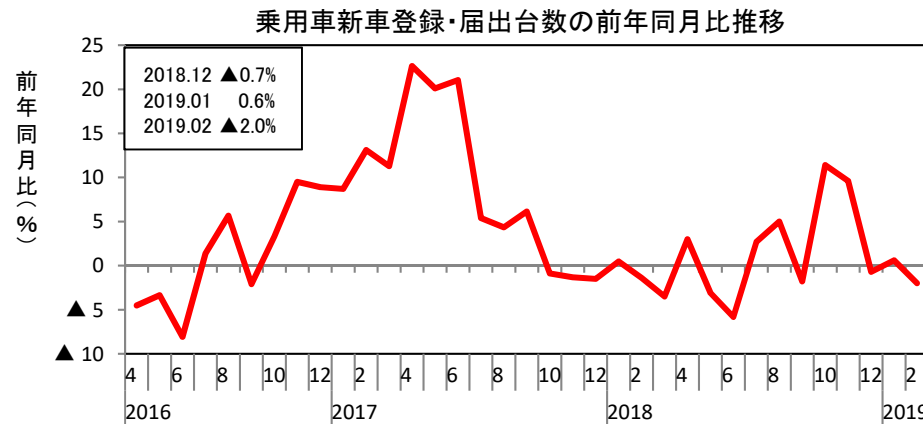
4. 個人消費 ～横ばいとなっている～(前回調査:持ち直している)

- ・ **百貨店・スーパー**は、暖冬の影響で冬物衣料等の動きは鈍かったものの、春物衣料には動きがみられる。時計、宝飾・貴金属等の高額品及び化粧品は、引き続き好調。**ドラッグストア**は新規出店効果がみられる。
- ・ **観光レジャー**は、インバウンドの伸びは鈍化している。
- ・ **家電販売**は、白物家電やテレビ等は好調だったが、暖冬の影響で、暖房家電が低調だった。
- ・ **新車販売**は、2、3月は需要期のため、販売数が堅調に推移。
- ・ **住宅関連**は、戸建住宅については消費税率引き上げ前の駆け込み需要の動きは前回ほどみられない。

【参考指標】九州の消費関連データ



2019年2月の前年同月比3か月移動平均は、横ばい



(出所)自動車販売協会、九州運輸局、九州経済産業局他

【消費に関する主な企業コメント】(前年同月比で「増加・やや増加」は○、「変わらない」は→、「やや減少・減少」は▲)

- マンション販売区画数が増加。【不動産】
- 衣料品や寝具が苦戦。加えて、熊本地震で伸びたりリビングの受注が落ち着いている。【百貨店】
- 暖冬の影響で高単価な暖房機器が全く動かず、冬物衣料、防寒雑貨、寝具も動かなかつた。一方、消耗品は動いた。【スーパー】
- テレビ等主要製品は好調だったが、暖冬の影響によりエアコン等季節商品が大きく落ち込んだ。【家電大型専門店】
- 今期は前期と比べ例年売上が少ない時期だが、新規出店によるプラス分があるため全体では変わらない。品目としては、花粉症関連商材は動いたものの、暖冬の影響で風邪薬やカイロなどの動きは鈍かった。【ドラッグストア】
- アジアからの来客数は増加している一方で、アウトバウンドは若干悪い。【観光】
- インバウンドの伸びは鈍化しているものの、外国人旅行者向けの乗車券は好評。【運輸】
- 戸建住宅は、受注ベースでみると、消費税増税の駆け込み需要への期待はあったが、全くない。一方、アパートは少し増えてきた。【不動産】
- ▲ 米中貿易摩擦等海外要因による先行き懸念や株価変動で消費者心理が冷え込み、初商、クリアランスが不振。インバウンドは、主力である中国の景気減速や免税品規制強化で伸びが鈍化。【百貨店】
- ▲ 同業、異業種との競争が激しく、節約志向もみられるなど、良くなる要素がない。【スーパー】
- ▲ 競合が多く、来客数は減少。暖冬の影響で、季節商品の売れ行きが悪い。【コンビニ】
- ▲ 卒業旅行シーズンで学生向けの割安商品の販売が増えることで単価が下がるため、売上も低下。【観光】

【先行き(4-6月期)に関する主な企業コメント】 (3か月後「上昇」は○、「変わらない」は→、「減少」は▲)

- 今が落ち込みの底と考えており、今後はその反動で良くなるのではないかと考えている。【窯業・土石】
- 取扱商品の主力である資材・DIY・園芸用品が動く見込み。【ホームセンター】
- GWの予約が好調。10日間通して航空運賃・宿泊費が高く、その分商品の価格も上昇。【観光】
- 企業の設備投資の増加、公共投資の増加に伴い、売上高は大きく拡大する見込み。【その他】
- 自動車・産業機械向けを中心に国内向けは底固く推移、海外鉄鋼需要も緩やかな伸長が継続する見込み。【鉄鋼】
- 現時点では、10連休特需や改元に伴う盛り上がりはみられない。【食品】
- 旺盛な需要は続いており、現状を維持できると見込んでいる。【石油・石炭】
- 衣料品が持ち直せば売上増加の可能性もあるが、トレンドは大きく変わらないと予想。【スーパー】
- GW中のホテルの予約状況は良いが、この前後がGWに取られているのでは、と思われる。【観光】
- 派遣法による契約終了が一旦落ち着き、現状維持の見込み。【その他】
- ▲ 米中貿易摩擦による中国の景気減速に伴い、今期の受注は減っているため、次期以降の業況は悪化する見込み。【生産用機械】